



2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 日本システムバンク株式会社 上場取引所 名
コード番号 5530 URL https://www.syb.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野坂 信嘉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安嶋 一 TEL 0776-30-1800
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第1四半期の連結業績（2024年7月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	1,943	7.9	144	10.8	138	8.0	90	19.8
2024年6月期第1四半期	1,800	—	130	—	127	—	75	—

(注) 包括利益 2025年6月期第1四半期 81百万円 (△6.3%) 2024年6月期第1四半期 86百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	78.73	—
2024年6月期第1四半期	65.73	—

- (注) 1. 2023年6月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません
2. 2024年6月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません
3. 2025年6月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第1四半期	6,946	2,316	33.3
2024年6月期	6,984	2,280	32.7

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 2,316百万円 2024年6月期 2,280百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	24.00	—	40.00	64.00
2025年6月期	—	—	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	24.00	—	40.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,789	3.1	247	△14.8	241	△15.5	157	△12.7	138.10
通期	7,587	△0.4	386	△29.6	373	△30.7	222	△23.9	194.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期1Q	1,145,144株	2024年6月期	1,145,144株
② 期末自己株式数	2025年6月期1Q	1,668株	2024年6月期	1,668株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年6月期1Q	1,143,476株	2024年6月期1Q	1,143,476株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、個人消費の一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きが見られるなど、緩やかに回復しています。

当社グループが属する駐車場業界におきましても、経済活動の正常化が進み、人の流れが増加し、駐車場の稼働が堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、新規駐車場の開設や既存駐車場の料金の見直しにより売上の拡大を図りつつ、フラップレス駐車場の推進や新紙幣への対応など利用者が安心して使える駐車場づくりに努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,943,449千円（前年同期比7.9%増）、営業利益は144,637千円（同10.8%増）、経常利益は138,155千円（同8.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は90,023千円（同19.8%増）となりました。

報告セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① コインパーキング事業

当社グループのコインパーキング事業は、主に、コインパーキングの運営ビジネスと駐車場機器の販売・保守ビジネスで構成されています。前者では、土地所有者から当社グループが土地を賃借し、当社グループ直営の駐車場・駐輪場として運営し、後者では、当社グループが駐車場運営事業者に駐車場機器を販売し、当社グループが駐車場システムの保守業務を受託しております。当第1四半期連結累計期間における直営及び管理受託している駐車場・駐輪場数及び車室数は以下のとおりであります。

(直営及び管理受託の運営駐車場・駐輪場数)

区分	当期首	増加	減少	当期末	増減
直営駐車場・駐輪場 (件)	1,257	29	17	1,269	12
管理受託駐車場・ 駐輪場(件)	6,078	99	465	5,712	△366

(車室数)

区分	当期首	増加	減少	当期末	増減
直営駐車場・駐輪場 (車室)	23,330	479	2,647	21,162	△2,168
管理受託駐車場・ 駐輪場(車室)	121,237	5,314	4,249	122,302	1,065

コインパーキング運営ビジネス（直営駐車場・駐輪場）における新規開設につきましては、安定的な収益が見込まれる郊外住宅地に加え、北陸新幹線が新規開業した金沢-敦賀間の新駅周辺においても、積極的に駐車場の開設を進めました。これらにより直営駐車場・駐輪場の件数は当期首から純増となりましたが、車室数は商業施設の大型駐輪場の解約等もあり純減となりました。既存の駐車場・駐輪場につきましては、周辺環境の変化による需要変動にいち早く対応する駐車料金の最適化を行うことにより、駐車場の収益力向上を図りました。

駐車場機器の販売・保守ビジネス（管理受託駐車場・駐輪場）の新規管理受託につきましては、当社グループ独自のスマートフォンアプリ「SmooPA」の宣伝による新規得意先の獲得に努めました。これにより管理受託駐車場・駐輪場の件数は、新規受託が堅調に推移したものの、大口顧客の解約の影響により当期首から純減となりました。車室数は、商業施設の大型駐輪場の新規管理受託等もあり純増となりました。既存の駐車場・駐輪場につきましては、2024年7月3日の新紙幣発行に伴う駐車場の精算機向け紙幣識別機交換の需要を背景に、紙幣識別機の拡販に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における外部顧客への売上高は1,911,343千円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は267,841千円（同1.1%増）となりました。

② プロパティマネジメント事業

当社グループのプロパティマネジメント事業は、主に、当社所有のテナントビル及びマンションを個人又は法人に賃貸します。

プロパティマネジメント事業につきましては、テナントビル維持管理のための修繕が発生した結果、当第1四半期連結累計期間における外部顧客への売上高は28,216千円（前年同期比9.6%減）、セグメント損失は727千円（前年同期は1,007千円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,135,700千円と前連結会計年度末と比べ101,970千円（4.6%）の減少となりました。その要因は、現金及び預金の減少110,591千円、売掛金の減少52,742千円及び仕掛品の増加30,849千円であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、4,810,828千円と前連結会計年度末と比べ63,611千円（1.3%）の増加となりました。その要因は、有形固定資産の増加77,627千円、無形固定資産の減少2,681千円及び投資その他の資産の減少11,334千円であります。

有形固定資産につきましては、直営駐車場・駐輪場の新規開設に係る設備投資による機械装置及び運搬具の増加34,299千円、コインパーキング用地取得による土地の増加39,782千円が主な要因であります。

投資その他の資産につきましては、保有株式の売却等による投資有価証券の減少14,212千円が主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,799,912千円と前連結会計年度末と比べ159,811千円（8.2%）の減少となりました。その主な要因は、未払法人税等の減少64,731千円であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、2,830,392千円と前連結会計年度末と比べ86,116千円（3.1%）の増加となりました。その主な要因は、新規の借入れによる長期借入金の増加80,380千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、2,316,224千円と前連結会計年度末と比べ35,336千円（1.5%）の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加44,284千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の業績予想につきましては、「サマリー情報 3. 2025年6月期の連結業績予想」に記載のとおりであります。経営環境の動向を注視し、業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,395,275	1,284,683
売掛金	461,857	409,115
仕掛品	8,344	39,193
貯蔵品	91,854	122,188
前払費用	263,275	261,748
その他	17,063	18,771
流動資産合計	2,237,671	2,135,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	787,925	791,234
機械装置及び運搬具(純額)	430,619	464,919
土地	3,008,547	3,048,329
リース資産(純額)	8,149	5,946
建設仮勘定	3,530	1,830
その他(純額)	105,258	109,398
有形固定資産合計	4,344,031	4,421,659
無形固定資産		
のれん	2,846	1,761
その他	66,437	64,840
無形固定資産合計	69,283	66,602
投資その他の資産		
投資有価証券	64,625	50,412
敷金及び保証金	134,071	132,820
繰延税金資産	82,503	86,423
その他	52,701	52,911
投資その他の資産合計	333,901	322,567
固定資産合計	4,747,217	4,810,828
資産合計	6,984,888	6,946,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	533,920	513,136
1年内返済予定の長期借入金	496,916	514,421
リース債務	24,213	18,617
未払費用	92,916	68,475
未払法人税等	123,176	58,445
契約負債	61,114	74,209
預り金	333,732	358,846
賞与引当金	85,793	68,836
その他	207,940	124,923
流動負債合計	1,959,723	1,799,912
固定負債		
長期借入金	2,096,126	2,176,506
リース債務	5,542	3,445
資産除去債務	532,934	544,055
長期預り敷金保証金	89,076	85,987
繰延税金負債	16,255	16,255
その他	4,341	4,142
固定負債合計	2,744,275	2,830,392
負債合計	4,703,999	4,630,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,630	583,630
資本剰余金	647,797	647,797
利益剰余金	1,033,424	1,077,709
自己株式	△2,038	△2,038
株主資本合計	2,262,813	2,307,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,074	9,126
その他の包括利益累計額合計	18,074	9,126
純資産合計	2,280,888	2,316,224
負債純資産合計	6,984,888	6,946,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,800,919	1,943,449
売上原価	1,265,660	1,393,973
売上総利益	535,259	549,476
販売費及び一般管理費	404,726	404,838
営業利益	130,532	144,637
営業外収益		
受取利息	4	83
受取配当金	604	108
保険金収入	1,312	—
基地局収入	311	311
その他	528	149
営業外収益合計	2,761	652
営業外費用		
支払利息	5,259	5,216
減価償却費	67	—
解約違約金	—	1,918
営業外費用合計	5,326	7,134
経常利益	127,967	138,155
特別利益		
投資有価証券売却益	397	2,286
特別利益合計	397	2,286
特別損失		
固定資産除却損	6,396	1,488
特別損失合計	6,396	1,488
税金等調整前四半期純利益	121,968	138,953
法人税等	46,806	48,929
四半期純利益	75,161	90,023
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,161	90,023

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	75,161	90,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,389	△8,948
その他の包括利益合計	11,389	△8,948
四半期包括利益	86,550	81,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,550	81,075

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コインパー キング事業	プロパティマネ ジメント事業	計				
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	1,028,121	200	1,028,322	2,194	1,030,516	—	1,030,516
一定期間にわたり移転される 財又はサービス	708,531	—	708,531	—	708,531	—	708,531
顧客との契約から生じる収益	1,736,653	200	1,736,854	2,194	1,739,048	—	1,739,048
その他の収益 (注) 4	30,845	31,026	61,871	—	61,871	—	61,871
外部顧客への売上高	1,767,498	31,226	1,798,725	2,194	1,800,919	—	1,800,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	66	66	—	66	△66	—
計	1,767,498	31,292	1,798,791	2,194	1,800,985	△66	1,800,919
セグメント利益又は損失 (△)	264,844	1,007	265,852	△9,925	255,926	△125,393	130,532

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、工芸品販売事業、ドローン事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△125,393千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△125,993千円、その他の調整額600千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社に対する経営指導料支払額の消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年7月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コインパー キング事業	プロパティマネ ジメント事業	計				
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	1,144,603	211	1,144,814	3,888	1,148,703	—	1,148,703
一定期間にわたり移転される 財又はサービス	737,057	—	737,057	—	737,057	—	737,057
顧客との契約から生じる収益	1,881,661	211	1,881,872	3,888	1,885,761	—	1,885,761
その他の収益 (注) 4	29,682	28,005	57,688	—	57,688	—	57,688
外部顧客への売上高	1,911,343	28,216	1,939,560	3,888	1,943,449	—	1,943,449
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	66	66	—	66	△66	—
計	1,911,343	28,282	1,939,626	3,888	1,943,515	△66	1,943,449
セグメント利益又は損失 (△)	267,841	△727	267,113	△6,673	260,439	△115,802	144,637

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、工芸品販売事業、ドローン事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△115,802千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△116,402千円、その他の調整額600千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社に対する経営指導料支払額の消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	79,509千円	87,498千円
のれんの償却額	1,084	1,084

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

日本システムバンク株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 米山 英樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 涉 孝良
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本システムバンク株式会社の2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間2024年7月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。